

日本の脱炭素技術を海外展開しGHG削減を目指す

◆インドネシアで二国間クレジット制度を活用したCCUS事業化調査

石油資源開発（JAPEX）は2021年6月、インドネシア東ジャワの油田でCCUS（二酸化炭素の回収・活用・貯留）の事業化に向けた調査を行うと発表した。近くのガス田から出るCO₂をパイプラインで運んで、油層に圧入・貯留し、大気へのCO₂排出を抑制する計画で、油田のCO₂貯留量や安全性などを調査・評価する。

この事業には、二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）の活用が見込まれている。JCMとは、日本の脱炭素化技術を新興国に導入して温室効果ガス（GHG）を削減し、その削減成果を日本と新興国とで分け合う制度で、インドネシアなど17カ国がパートナーとなっている。再エネや省エネの設備を導入するケースが多く、国際環境協力を推進する公益財団法人地球環境センター（GEC）は6月、JCM資金支援事業として、JFEエンジニアリングがベトナムで行う廃棄物発電（想定GHG削減量41,805トン／年）や、住友林業がインドネシアの木工工場に導入する太陽光発電（同2,396トン／年）など11件を発表している。

インドネシア (40)	タイ (40)	ベトナム (32)	フィリピン (15)
ミャンマー (9)	モンゴル (8)	カンボジア (6)	メキシコ (6)
ラオス (5)	バングラデシュ (5)	パラオ (5)	チリ (5)
モルディブ (3)	サウジアラビア (2)	ケニア (2)	コスタリカ (2)
エチオピア (1)	カッコ内はJCMプロジェクト数 (2013～2021.06.29時点)		

◆新興国のGHG削減を促す国際協カルールは、11月COP26の注目点

環境省は6月、「脱炭素インフライニシアティブ」を発表した。JCMを活用し、日本の脱炭素技術の海外市場展開を図るものだ。注力すべき分野として再エネ、コールドチェーンを含むグリーン物流、廃棄物インフラが挙げられ、他にも省エネ設備、CCUS、フロン回収・破壊なども視野に入る。30年度までに累計1億トンのGHG削減を目指し、JCMを通じて日本としての排出削減につなげる。

国際的な協力でGHG削減を目指すことは、パリ協定第6条に盛り込まれている。ただ、GHG削減量を国際移転する際の二重計上の防止や新興国への資金拠出などの具体策で合意が得られておらず、11月に予定される国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）に向けての交渉進捗が注目されている。 【長谷川雅史】